

2019年6月3日

朝礼の話 (2019年6月)

皆さんお早うございます。2008年7月に、川勝前社長の後を継ぎ、月始めの朝礼の話を初めて以来、今回が132回目(12回X11年)の朝礼の話となります。そして、私の朝礼の話は今回が最後となります。その時々々の政治、経済、国際問題、大災害、スポーツ、文化などのトピックスを出来るだけ偏らず、分かり易く、取り上げることで、皆さんのより多くの理解、共感を得られるよう自分なりに努めてきました。

私なりに朝礼の話の中で特に印象深いものをあげてみることにします。2008年9月のリーマンショックとその後に起こった国際金融危機と世界同時景気後退は、当社の業績にも多大なダメージを与えました。米国でのサブプライムローンの焦げ付きから欧米の金融機関が破綻し米国景気が大きく後退したことにより世界の実需要が瞬間的に蒸発しました。自動車を中心にすべての製造業の生産、在庫が急激に縮減される事態となり、日本の製造業も大きな損害を被りました。如何にして、早く、確実に業績回復を成し遂げるかに毎日苦闘していた時であり、朝礼の話も自ずと景気、金融などに偏っていました。

2011年3月に東日本大震災が発生しました。東北太平洋沿岸を襲った巨大津波が沿岸のあらゆるものを飲み込み、破壊し、死者・行方不明者が20,000人に及ぶ激甚な人的、物的被害が発生しました。想定外の津波に襲われたとされる東電福島第一原発は、炉心溶融という最悪の事故を発生させ、原発先進国の内外の評価は地に落ちました。30~40年に及ぶと見込まれる廃炉作業、原発周辺地域の復元、放射能汚染ゴミの最終処分などいまだに解決されていない案件が山積しています。自然の猛威の前に人間の知恵、努力では及ばぬものがあることをまざまざと思い知らされるとともに、復旧、復興に取り組む人々の姿から日頃忘れかけていた人と人の結びつきの大切さに気づかされました。

2012年12月に衆議院の解散総選挙後、第二次安倍政権が発足しました。安倍政権は、大胆な金融緩和策、公共投資の拡大など積極的な財政政策、規制緩和による成長戦略を「三本の矢」としたいわゆる「アベノミクス」政策で長期デフレからの脱却を掲げました。脱超円高・脱デフレ期待から市場も好感し、円安・株高基調に転換することができました。日銀は、物価目標2%を設定し金融緩和政策を続行していますが、いまだ物価目標が達成されず、出口戦略が見通せない状況が続いています。

海外では、中国の台頭、膨張主義が最も注目すべき事象といえます。中国は、2001年WTOに加盟後目覚ましい経済発展を成し遂げました。リーマンショック後国内景気回復のため4兆元(約65兆円)の公共投資を実施し、世界の中で一番早く景気回復を果たしました。2010年には日本を抜き世界第二位の経済大国となり、一路一帯の外交政策、軍事面では南シナ海の人工島の軍事基地化、航空母艦の建造など大陸から東、南の海に向かって拡大、膨張戦略を急激に進めています。

2017年1月に共和党のトランプ氏が米国第45代大統領に就任しました。「米国第一主義」「保護主義」「反移民政策」を選挙公約として白人低所得層を支持基盤に当選を果たしました。中国に対しては、知的財産侵害を理由に2018年7月に340億ドル相当の中国製品に対し25%の追加関税を課し(第一弾)、その後第二、第三弾と適用品目を追加し、直近約2,000億ドル相当の中国製品の追加関税を10%→25%増税しました。第四弾として対中輸入の残り約3,000億ドルの製品に追加関税を課すことも検討中であり、これに対し中国も米国の制裁関税に対する報復関税を発動しています。米中の関税合戦の激化とお互い一歩も譲らぬIT覇権への争いを背景に米中の貿易戦争は持久戦の様相を呈しつつあります。今後、日本経済含め世界経済の好不況を左右する最大のリスク要因となっています。

私は、2008年6月の株主総会にて取締役就任の挨拶として「当社経営についての日頃の思い」を当時の株主=当時の役員、社員に述べました。7月の最初の朝礼の話でも皆さんに再度お話ししました。この時お話しした思いは今も何ら変わりありません。詳細は別途皆さんにもう一度読んでもらえるようにするつもりですが、本日は要点のみをお話することで最後の朝礼の話を締めくくりたいと考えます。

会社(企業)は、人間と同様に創立(誕生)から様々な成長過程を経て、成長が止まり衰退していけば、いつか倒産・廃業(死)に至ります。但し、人間と決定的に違うのは、人間には肉体的に寿命があるのに対し、会社は、年々働く人は変わっても、生き続けていくこと、成長していくことは可能であります。逆に言えば、会社の持続可能性を常に追求し、成長し続けなければならない存在であります。

会社は、株主のためだけに存在しているわけではありません。会社は、株主、社員とその家族、取引先、地域社会、広く言えば社会全体のために存在しています。当社は、役員・社員が株主の大半を占めるユニークな会社ですが、このことには変わりはありません。当社は、ものづくりに貢献するパイプ役商社として、取引先より信用、信頼をかちえて、企業価値を高めている存在といえます。株主には十分な配当を行う。社員には雇用機会を創ることでその人生の自己実現と成長の機会を与え、その働きに応じ給与を支払う。社会に対しては法令を順守し、利益をあげることで税金を収める。成長が止まり衰退していけばそのいずれも実現できなくなります。

役員・社員が、会社のあるべき姿と目的、目標を共有し、その実現のために、それぞれの立場、持ち場で着実に努力していくことです。会社の成長のため、その理想の姿に向かってみんなでベクトルを合わせ、自己研鑽し、お互いの弱点を補い合い「良い会社」にしていくことこそ私の会社経営の思いであります。

以上